



平成23年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年12月24日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 乃村工藝社

コード番号 9716 URL <http://www.nomurakougei.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡辺 勝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 竹村 孔一

TEL 03-5962-1119

四半期報告書提出予定日 平成22年12月27日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第3四半期の連結業績(平成22年2月16日～平成22年11月15日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第3四半期	60,209	14.2	△356	—	△226	—	△489	—
22年2月期第3四半期	52,729	—	△726	—	△389	—	△647	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第3四半期	△8.69	—
22年2月期第3四半期	△11.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第3四半期	51,907	23,685	45.5	422.98
22年2月期	53,011	24,907	46.9	439.71

(参考) 自己資本 23年2月期第3四半期 23,622百万円 22年2月期 24,842百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	4.00	—	4.00	8.00
23年2月期	—	4.00	—	—	—
23年2月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年2月16日～平成23年2月15日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,000	8.2	900	6.5	1,000	△22.0	200	△50.9	3.54

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 ー社（社名 ）、除外 ー社（社名 ）、
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期3Q 59,948,294株 22年2月期 59,948,294株
② 期末自己株式数 23年2月期3Q 4,101,212株 22年2月期 3,450,120株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年2月期3Q 56,367,049株 22年2月期3Q 56,500,405株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。
なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 重要な後発事象	10
5. 補足情報	11
(1) 事業分野別（ディスプレイ事業は市場分野別）の生産高、受注および売上高の状況	11
(2) 事業分野別（ディスプレイ事業は制作品別）の生産高、受注および売上高の状況	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年2月16日～平成22年11月15日）におけるわが国経済は、企業収益や設備投資など、一部には指標改善の動きが見られましたが、急速な円高が進行し失業率も高水準で推移するなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、中期経営計画の最終年度として成長機会の追求を継続して進めてまいりました。

売上面におきましては、ファストファッションなどのアパレル関連店舗、金融店舗などを多数手掛けた専門店市場分野をはじめ、広報・販売促進市場分野、その他市場分野など、総じて堅調に推移し、前年同期を上回る結果となりました。

利益面におきましても、売上高の増加にともない営業損益、経常損益、四半期純損益ともに前年同期より収支が改善いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は602億9百万円（前年同期比14.2%増）、営業損失は3億56百万円（前年同期は営業損失7億26百万円）、経常損失は2億26百万円（前年同期は経常損失3億89百万円）、四半期純損失は4億89百万円（前年同期は四半期純損失6億47百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

① ディ스플레이事業

<専門店市場分野>

積極的に店舗展開を進めるファストファッションのほか、インポートブランドや金融機関などの店舗内装工事を手掛け、売上高は238億65百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

<百貨店・量販店市場分野>

投資規模縮小の影響を受けるなか、首都圏や近畿圏の百貨店におけるリニューアル工事や催事・装飾業務などを手掛け、売上高は35億88百万円（前年同期比20.1%減）となりました。

<複合商業施設市場分野>

再開発にともない今秋開業した大型複合商業ビルにおいて、商業フロア内の共用ゾーンの空間演出をおこなったほか、駅周辺や空港内の商業施設における新装・改装工事などを手掛け、売上高は38億2百万円（前年同期比15.1%減）となりました。

<広報・販売促進市場分野>

「東京ゲームショウ2010」、「CEATEC JAPAN2010」における展示ブースのほか、大手電機メーカーやエネルギー関連企業の展示会、住宅設備関連企業のショールーム、新商品発表会などを手掛け、売上高は111億56百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

<博物館・美術館市場分野>

「東京都水の科学館」や「遠野市立博物館」、「東海市港防災センター」など、科学や歴史、環境、学術関連施設の展示制作や改修工事を手掛け、売上高は52億86百万円（前年同期比25.6%増）となりました。

<余暇施設市場分野>

首都近郊におけるテーマパークや遊園地の環境演出工事などを多数手掛け、売上高は39億30百万円（前年同期比62.3%増）となりました。

<博覧会・イベント市場分野>

上海国際博覧会の日本館の一部を手掛けたほか、岐阜県で開催された「第30回全国豊かな海づくり大会」の会場演出など、行政や民間企業が主催する各種イベントなどを手掛け、売上高は8億71百万円（前年同期比110.6%増）となりました。

<その他市場分野>

企業の合併にともなうサイン工事や高速道路のサービスエリアなどの施設内装・環境工事を手掛け、売上高は61億65百万円（前年同期比39.6%増）となりました。

以上のとおり、ディスプレイ事業における売上高は586億67百万円(前年同期比14.6%増)、営業損失は5億30百万円(前年同期は営業損失9億2百万円)となりました。

② 不動産事業

所有する不動産における賃料収入などにより、売上高は3億71百万円(前年同期比8.2%減)、営業利益は1億34百万円(前年同期比21.5%減)となりました。

③ 飲食・物販事業

開業10周年を迎えた「福井県立恐竜博物館」や「興福寺国宝館ショップ」などのミュージアムショップ、商業施設における飲食店・物販店の運營業務を手掛け、売上高は11億70百万円(前年同期比4.9%増)、営業利益は1億28百万円(前年同期比24.6%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、519億7百万円(前連結会計年度末比11億3百万円減)、負債は282億21百万円(前連結会計年度末比1億18百万円増)、純資産は236億85百万円(前連結会計年度末比12億22百万円減)となりました。

総資産は受注残高の増加によるたな卸資産の増加と売上債権の回収による現金及び預金の増加がありましたが、受取手形及び売掛金が大幅に減少しております。

負債は仕入債務と借入金が増加しましたが、受注残高の増加にともない前受金が大幅に増加しております。

純資産は配当金の支払いと四半期純損失の計上などにより利益剰余金が減少したほか、資本効率の向上などを目的として自己株式の取得を実施いたしました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の46.9%から45.5%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の439円71銭から422円98銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は16億86百万円増加し、期間末残高は23億72百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、受注残高の増加にともないたな卸資産が増加しましたが、債権回収による売上債権の大幅な減少と前受金の増加などにより34億39百万円の収入となり、前年同期との比較では、収入が33億16百万円増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産取得などにより1億28百万円の支出となりました。前年同期との比較では、投資有価証券の取得支出が減少したことなどにより、支出が1億16百万円減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済と配当金の支払いおよび自己株式の取得などにより16億29百万円の支出となりました。前年同期との比較では、短期借入金の返済と自己株式の取得などにより、支出が12億68百万円増加しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年9月9日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却および除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

②税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことにともない、第1四半期連結会計期間に着工した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,348百万円増加し、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失は、それぞれ59百万円減少しております。

なお、平成22年2月15日以前に着工した工事契約は工事完成基準を引き続き適用しております。

また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月15日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,372	726
受取手形及び売掛金	12,465	20,319
たな卸資産	11,331	6,107
繰延税金資産	833	874
その他	1,388	1,061
貸倒引当金	△43	△54
流動資産合計	28,347	29,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,502	12,448
土地	10,078	10,078
その他	1,542	2,006
減価償却累計額	△5,721	△5,745
有形固定資産合計	18,401	18,789
無形固定資産		
投資その他の資産	624	704
投資有価証券	2,064	2,234
その他	2,786	2,498
貸倒引当金	△317	△251
投資その他の資産合計	4,533	4,481
固定資産合計	23,559	23,975
資産合計	51,907	53,011

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月15日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月15日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,038	14,851
未払法人税等	107	444
前受金	3,841	1,631
賞与引当金	1,456	966
工事損失引当金	288	443
環境対策引当金	100	370
その他の引当金	77	68
その他	1,718	2,689
流動負債合計	21,628	21,466
固定負債		
退職給付引当金	4,501	4,477
その他の引当金	374	353
その他	1,716	1,806
固定負債合計	6,592	6,637
負債合計	28,221	28,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,497	6,497
資本剰余金	6,861	6,860
利益剰余金	11,164	12,106
自己株式	△911	△753
株主資本合計	23,612	24,711
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△221	△119
土地再評価差額金	249	249
為替換算調整勘定	△17	1
評価・換算差額等合計	10	131
新株予約権	62	64
純資産合計	23,685	24,907
負債純資産合計	51,907	53,011

(2) 四半期連結損益計算書
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月16日 至平成21年11月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年11月15日)
売上高	52,729	60,209
売上原価	45,573	52,528
売上総利益	7,156	7,681
販売費及び一般管理費	7,882	8,037
営業損失(△)	△726	△356
営業外収益		
受取利息	9	11
受取配当金	11	12
仕入割引	32	44
負ののれん償却額	228	—
その他	70	73
営業外収益合計	353	142
営業外費用		
支払利息	2	3
為替差損	4	—
投資不動産管理費用	7	6
複合金融商品評価損	—	2
その他	2	0
営業外費用合計	16	13
経常損失(△)	△389	△226
特別利益		
固定資産売却益	0	5
投資有価証券売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	34	16
新株予約権戻入益	—	2
受取保険金	—	55
特別利益合計	34	79
特別損失		
固定資産除売却損	7	27
投資有価証券売却損	2	—
投資有価証券評価損	—	11
関係会社株式評価損	4	—
環境対策費	—	56
ゴルフ会員権評価損	—	11
環境対策引当金繰入額	260	—
特別損失合計	275	106
税金等調整前四半期純損失(△)	△629	△254
法人税等	17	235
四半期純損失(△)	△647	△489

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年2月16日 至 平成21年11月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月16日 至 平成22年11月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△629	△254
減価償却費	631	621
負ののれん償却額	△228	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	408	490
退職給付引当金の増減額(△は減少)	88	31
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	△270
受取利息及び受取配当金	△20	△24
支払利息	2	3
売上債権の増減額(△は増加)	4,226	7,711
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,635	△5,228
仕入債務の増減額(△は減少)	△592	△841
前受金の増減額(△は減少)	1,464	2,210
その他	△289	△476
小計	425	3,972
利息及び配当金の受取額	21	24
利息の支払額	△2	△3
法人税等の支払額	△320	△553
営業活動によるキャッシュ・フロー	123	3,439
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△86	△126
有形固定資産の売却による収入	3	4
投資有価証券の取得による支出	△89	△11
投資有価証券の売却による収入	64	7
その他	△137	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△245	△128
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△979
配当金の支払額	△439	△441
自己株式の取得による支出	△0	△157
その他	79	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△360	△1,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△484	1,686
現金及び現金同等物の期首残高	1,428	686
現金及び現金同等物の四半期末残高	943	2,372

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年2月16日 至 平成21年11月15日）

	ディスプレイ 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	飲食・物販 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	51,208	404	1,116	52,729	—	52,729
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5	—	17	23	(23)	—
計	51,214	404	1,134	52,753	(23)	52,729
営業利益又は 営業損失(△)	△902	170	103	△628	(98)	△726

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年2月16日 至 平成22年11月15日）

	ディスプレイ 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	飲食・物販 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	58,667	371	1,170	60,209	—	60,209
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18	7	28	54	(54)	—
計	58,685	378	1,199	60,264	(54)	60,209
営業利益又は 営業損失(△)	△530	134	128	△267	(88)	△356

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) ディスプレイ事業 ……内装制作、展示制作、環境演出制作、調査・企画・設計
- (2) 不動産事業 ……不動産賃貸事業等
- (3) 飲食・物販事業 ……飲食店、土産物店等の運営・管理

3 会計処理の方法の変更

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年2月16日 至 平成22年11月15日）

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」および「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「ディスプレイ事業」の売上高は1,348百万円増加し、営業損失は59百万円減少しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年2月16日 至 平成21年11月15日）および当第3四半期連結累計期間（自 平成22年2月16日 至 平成22年11月15日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年2月16日 至 平成21年11月15日）および当第3四半期連結累計期間（自 平成22年2月16日 至 平成22年11月15日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 重要な後発事象

平成22年12月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ノムラコムスと、同じく連結子会社である株式会社ノムラ技研を合併することを決議いたしました。

合併の内容は次のとおりであります。

(1) 合併の目的

当該連結子会社2社を、専門性、相乗効果の追求を目的として、また、経営効率が向上することで、生産性の向上が図れるものと判断したため、両社を統合することを決定いたしました。

(2) 合併の内容

① 合併当事会社の概要

商号	株式会社ノムラコムス (存続会社)	株式会社ノムラ技研 (消滅会社)
代表者	代表取締役社長 山口 廣幸	代表取締役社長 南部 治
本店所在地	東京都江東区新木場2丁目2番1号	東京都港区台場2丁目3番4号
設立年月日	昭和60年3月16日	昭和34年12月18日
事業内容	サインの企画・デザイン・設計・制作	商業施設・展示施設・展示会の設計・制作施工およびその管理
資本金の額	40百万円	30百万円
発行済株式総数	800株	60,000株
当社との関係	当社100%出資	当社100%出資
事業年度の末日	2月15日	2月15日
従業員数	22名	42名

② 合併の日程

平成22年12月24日	合併承認取締役会（両社）
平成22年12月24日	合併契約書締結
平成22年12月24日	合併契約書承認株主総会
平成23年2月16日	合併期日（効力発生日）

③ 合併方式

株式会社ノムラコムスを存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社ノムラ技研は解散いたします。
なお、合併期日をもって商号を「株式会社ノムラプロダクツ」とする予定です。

④ 新株式の発行

合併による新株式の発行はございません。

⑤ 合併後の状況

・商号	株式会社ノムラプロダクツ
・代表者	代表取締役社長 塚田 隆
・本店所在地	東京都江東区新木場2丁目2番1号
・主な事業内容	商業施設・展示施設・展示会の設計・制作施工およびその管理ならびにサインの企画・デザイン・設計・制作
・資本金	40百万円
・決算期	2月15日

5. 補足情報

(1) 事業分野別(ディスプレイ事業は市場分野別)の生産高、受注および売上高の状況

① 生産高の状況

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月16日 至平成21年11月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年11月15日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
専門店市場	22,866	25,596
百貨店・量販店市場	4,894	3,964
複合商業施設市場	5,481	5,949
広報・販売促進市場	10,706	12,036
博物館・美術館市場	4,360	6,067
余暇施設市場	2,343	3,141
博覧会・イベント市場	765	1,082
その他市場	4,961	6,588
ディスプレイ事業 小計	56,379	64,428
(不動産事業)	—	—
(飲食・物販事業)	—	—
合計	56,379	64,428

(注) 1 生産高の金額は販売価格によっております。

2 不動産事業と飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

② 期中受注高および受注残高の状況

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月16日 至平成21年11月15日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年11月15日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
(ディスプレイ事業)				
専門店市場	23,234	5,858	26,111	8,240
百貨店・量販店市場	4,552	1,697	4,462	1,791
複合商業施設市場	4,828	3,396	6,234	4,232
広報・販売促進市場	11,629	5,286	11,966	4,544
博物館・美術館市場	9,340	8,975	4,835	7,229
余暇施設市場	3,636	3,199	3,018	1,355
博覧会・イベント市場	400	724	862	680
その他市場	4,989	3,237	6,201	2,042
ディスプレイ事業 小計	62,611	32,376	63,693	30,116
(不動産事業)	—	—	—	—
(飲食・物販事業)	—	—	—	—
合計	62,611	32,376	63,693	30,116

(注) 不動産事業と飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

③ 売上高の状況

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月16日 至平成21年11月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年11月15日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
専門店市場	21,287	23,865
百貨店・量販店市場	4,492	3,588
複合商業施設市場	4,476	3,802
広報・販売促進市場	9,490	11,156
博物館・美術館市場	4,207	5,286
余暇施設市場	2,422	3,930
博覧会・イベント市場	413	871
その他市場	4,417	6,165
ディスプレイ事業 小計	51,208	58,667
(不動産事業)	404	371
(飲食・物販事業)	1,116	1,170
合計	52,729	60,209

(注) 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。

(2) 事業分野別(ディスプレイ事業は制作品別)の生産高、受注および売上高の状況

① 生産高の状況

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月16日 至平成21年11月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年11月15日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
内装制作	21,572	21,920
展示制作	15,058	16,663
環境演出制作	3,860	3,147
販促品制作	832	838
企画・設計・監理	2,146	4,378
その他	12,909	17,480
ディスプレイ事業 小計	56,379	64,428
(不動産事業)	—	—
(飲食・物販事業)	—	—
合計	56,379	64,428

(注) 1 生産高の金額は販売価格によっております。

2 不動産事業と飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

② 期中受注高および受注残高の状況

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年2月16日 至 平成21年11月15日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月16日 至 平成22年11月15日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
(ディスプレイ事業)				
内装制作	22,412	9,651	22,359	8,651
展示制作	20,099	13,859	16,280	11,548
環境演出制作	2,588	967	3,351	1,175
販促品制作	814	279	802	104
企画・設計・監理	2,757	3,163	4,878	3,431
その他	13,940	4,455	16,021	5,205
ディスプレイ事業 小計	62,611	32,376	63,693	30,116
(不動産事業)	—	—	—	—
(飲食・物販事業)	—	—	—	—
合計	62,611	32,376	63,693	30,116

(注) 不動産事業と飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載していません。

③ 売上高の状況

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年2月16日 至 平成21年11月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月16日 至 平成22年11月15日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
内装制作	19,391	20,358
展示制作	12,960	15,830
環境演出制作	3,679	3,055
販促品制作	649	901
企画・設計・監理	1,889	3,339
その他	12,637	15,181
ディスプレイ事業 小計	51,208	58,667
(不動産事業)	404	371
(飲食・物販事業)	1,116	1,170
合計	52,729	60,209